

四半期報告書

(第69期第2四半期)

ハリマ化成株式会社

E 0 1 0 2 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ハリマ化成株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

- 【提出書類】 四半期報告書
- 【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
- 【提出先】 関東財務局長
- 【提出日】 平成22年11月11日
- 【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
- 【会社名】 ハリマ化成株式会社
- 【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.
- 【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉弘
- 【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
- 【電話番号】 (06)6201-2461 (代表)
- 【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 金城照夫
- 【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋4丁目4番7号
- 【電話番号】 (06) 6201-2461(代表)
- 【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 金城照夫
- 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
- 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間	第68期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	15,434,486	20,050,503	8,120,999	10,350,954	33,495,249
経常利益 (千円)	610,221	1,156,014	311,808	566,223	1,596,740
四半期(当期)純利益 (千円)	230,797	443,503	104,843	186,940	951,522
純資産額 (千円)	—	—	27,553,293	28,506,469	28,316,882
総資産額 (千円)	—	—	44,990,902	46,672,904	45,939,850
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,027.24	1,059.47	1,051.45
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.89	17.09	4.04	7.20	36.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	59.26	58.91	59.40
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,003,814	1,871,905	—	—	2,263,596
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△748,825	△830,671	—	—	△1,576,372
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△318,509	△764,629	—	—	△1,356,109
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,926,543	3,547,418	3,302,272
従業員数 (人)	—	—	826	950	951

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人数を記載しております。

3 第68期第2四半期連結累計(会計)期間、第69期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	950 (34)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員数の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	419 (7)
---------	------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員数の当第2四半期会計期間の平均雇用人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
樹脂化成品	4,370,295	—
製紙用薬品	2,868,850	—
電子材料	1,388,830	—
その他	389,314	—
合計	9,017,290	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
樹脂化成品	4,775,705	—
製紙用薬品	3,376,244	—
電子材料	1,267,532	—
その他	984,364	—
合計	10,403,846	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製紙㈱	929,221	11.4	—	—

(注) 当第2四半期連結会計期間の当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期におけるわが国の経済は、堅調な新興国向け輸出や景気刺激策に下支えされた個人消費により、生産に持ち直しの動きが見られましたが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続きました。

当第2四半期連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は103億5千万円となり、前年同四半期に比べ22億2千9百万円（27.5%）の増収となりました。

利益面では、原価低減や経費削減等による収益改善を最重要課題として取り組んでまいりました。

その結果、営業利益は5億8千9百万円で前年同四半期に比べ3億2千万円（118.7%）の増益、経常利益は5億6千6百万円で前年同四半期に比べ2億5千4百万円（81.6%）の増益、四半期純利益は1億8千6百万円で前年同四半期に比べ8千2百万円（78.3%）の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(樹脂化成品)

当第2四半期連結会計期間の塗料業界は、需要が着実に回復しておりますが、猛暑の影響で、需要が伸び悩む分野も見られました。

印刷インキ業界は、猛暑の影響で飲料容器用途のインキは好調でした。一方、商業印刷、新聞印刷は低調な状況であり、需要回復に至らず厳しい状況が続いております。

合成ゴム業界は好調に推移し、各社フル生産の状況でしたが、円高による影響もあり、先行き不透明な状況となりつつあります。

当部門の売上高は47億7千5百万円、経常利益は2億5百万円となりました。

(製紙用薬品)

当第2四半期連結会計期間における国内の紙・板紙出荷量は前年同四半期に比較して回復傾向にあります。段ボール原紙が増えましたが、チラシ、カタログなどの商業用印刷用紙の出荷量は前年同四半期を割り込む状況でした。国内の製紙業界はこれまで塗工紙の輸出量を増大してきましたが、急激な円高の影響と、アジア市場での価格下落の影響から減産を拡大し始めました。

このような環境下、当部門は、原材料の値上がりなども影響しましたが、製紙用薬品の拡販、収益改善に鋭意取り組みました。その結果、前年同四半期比で販売数量は増えましたが原材料の影響などで収益は若干下回る結果となりました。

当部門の売上高は33億7千6百万円、経常利益は2億9百万円となりました。

(電子材料)

当第2四半期連結会計期間の当部門が関連する自動車業界と電機業界の動向は、「エコカー補助金」及び「エコポイント延長」等による政府の景気刺激策が功を奏し、需要回復の兆しが見えてまいりました。しかし、自動車業界は、エコカー補助金の終了による今後の需要動向が不透明であることや、円高の影響により予断を許さない状況にあります。

このような環境下、当部門においては経費削減、収益改善に取り組み、増収増益となりました。

当部門の売上高は12億6千7百万円、経常利益は9千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前期末に比べ7億3千3百万円の増加となりました。自己資本比率は58.9%となりました。増減の主なものは、流動資産では売上高が増加したため受取手形及び売掛金が10億4千4百万円増加し、固定資産では連結子会社で本社移転用地を取得したことにより、土地が3億6千4百万円増加しております。流動負債では原材料仕入が増加したため支払手形及び買掛金が12億3千4百万円増加しており、借入金の返済に伴い短期借入金が4億5千7百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、35億4千7百万円となり、第1四半期連結会計期間末より4億1千5百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1億5千2百万円（前第2四半期連結会計期間に比べ2億2千万円減少）となりました。これは、売上債権の増加額が7億4千4百万円あったものの、仕入債務の増加額が4億8千万円及び減価償却費が4億1千5百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は3億5千7百万円（前第2四半期連結会計期間に比べ2億3千1百万円減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が1億1百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が3億円、有形固定資産の取得による支出が1億5千4百万円等の資金の支出が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動より使用された資金は1億6千7百万円（前第2四半期連結会計期間に比べ5千万円減少）となりました。これは、借入金の返済等の資金の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億6千4百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場 第一部 大阪証券取引所市場 第一部	単元株式数は、1,000 株であります。
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～9月30日	—	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長谷川興産株式会社	兵庫県加古川市加古川町粟津1 1 3番地	4,558	17.48
長谷川吉弘	兵庫県加古川市	1,333	5.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,094	4.19
財団法人松籟科学技術 振興財団	大阪市中央区今橋4丁目4番7号	805	3.08
ハリマ化成共栄会	大阪市中央区今橋4丁目4番7号	769	2.94
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	692	2.65
有限会社松籟	大阪市中央区今橋4丁目4番7号	687	2.63
京阪神興業株式会社	神戸市中央区浪花町1 5番地	672	2.57
日本トラスティー・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番1 1号	549	2.10
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1 1番3号	545	2.08
計	—	11,706	44.88

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,000		
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,829,000	25,829	—
単元未満株式	普通株式 121,396	—	1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	25,829	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ハリマ化成株式会社	兵庫県加古川市野口町水足 671番地の4	130,000	—	130,000	0.5
計	—	130,000	—	130,000	0.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	556	548	498	510	510	473
最低(円)	526	457	445	438	428	415

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,551,481	3,306,465
受取手形及び売掛金	13,508,213	12,463,592
商品及び製品	2,161,098	1,824,746
原材料及び貯蔵品	2,852,075	3,269,301
その他	1,287,345	1,269,671
貸倒引当金	△44,924	△49,283
流動資産合計	23,315,291	22,084,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,964,654	※1 5,104,748
土地	8,994,927	8,630,057
その他（純額）	※1 3,241,705	※1 3,515,642
有形固定資産合計	17,201,286	17,250,448
無形固定資産	689,413	801,127
投資その他の資産		
投資有価証券	4,767,907	4,796,181
その他	712,471	1,021,063
貸倒引当金	△13,465	△13,465
投資その他の資産合計	5,466,913	5,803,779
固定資産合計	23,357,613	23,855,356
資産合計	46,672,904	45,939,850

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,720,658	4,486,083
短期借入金	6,096,725	6,553,747
1年内返済予定の長期借入金	566,803	659,939
未払法人税等	165,033	101,863
役員賞与引当金	33,480	29,470
その他	1,710,084	1,824,068
流動負債合計	14,292,786	13,655,172
固定負債		
長期借入金	978,854	1,143,913
退職給付引当金	697,413	665,524
役員退職慰労引当金	400,897	370,956
長期預り保証金	1,135,539	1,170,959
資産除去債務	44,541	—
その他	616,403	616,442
固定負債合計	3,873,649	3,967,796
負債合計	18,166,435	17,622,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	8,529,148	8,241,360
自己株式	△61,576	△60,216
株主資本合計	28,224,902	27,938,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,504	78,407
繰延ヘッジ損益	—	277
為替換算調整勘定	△749,198	△729,200
評価・換算差額等合計	△731,694	△650,515
少数株主持分	1,013,260	1,028,921
純資産合計	28,506,469	28,316,882
負債純資産合計	46,672,904	45,939,850

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	15,434,486	20,050,503
売上原価	11,725,090	15,349,347
売上総利益	3,709,396	4,701,156
販売費及び一般管理費	※1 3,176,784	※1 3,543,595
営業利益	532,612	1,157,560
営業外収益		
受取利息	15,610	21,081
受取配当金	19,182	28,947
不動産賃貸料	69,028	65,399
為替差益	44,728	—
その他	68,929	81,725
営業外収益合計	217,480	197,153
営業外費用		
支払利息	111,865	94,445
為替差損	—	50,178
その他	28,005	54,075
営業外費用合計	139,871	198,699
経常利益	610,221	1,156,014
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16,275
事業譲渡益	20,000	—
特別利益合計	20,000	16,275
特別損失		
固定資産除却損	15,756	—
投資有価証券評価損	—	73,023
減損損失	18,245	—
ゴルフ会員権評価損	13,900	—
賃貸借契約解約損	—	133,956
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,722
その他	—	18,798
特別損失合計	47,901	255,501
税金等調整前四半期純利益	582,320	916,788
法人税、住民税及び事業税	86,253	158,946
法人税等調整額	279,163	280,932
法人税等合計	365,417	439,879
少数株主損益調整前四半期純利益	—	476,909
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13,894	33,405
四半期純利益	230,797	443,503

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,120,999	10,350,954
売上原価	6,192,219	7,966,536
売上総利益	1,928,779	2,384,417
販売費及び一般管理費	※1 1,659,133	※1 1,794,625
営業利益	269,646	589,791
営業外収益		
受取利息	8,139	10,264
受取配当金	720	1,344
不動産賃貸料	37,347	33,883
為替差益	39,997	—
その他	38,918	36,314
営業外収益合計	125,123	81,807
営業外費用		
支払利息	64,022	47,559
為替差損	—	23,031
その他	18,939	34,786
営業外費用合計	82,962	105,376
経常利益	311,808	566,223
特別損失		
固定資産除却損	15,756	—
投資有価証券評価損	—	73,023
減損損失	18,245	—
ゴルフ会員権評価損	13,900	—
賃貸借契約解約損	—	133,956
その他	—	135
特別損失合計	47,901	207,116
税金等調整前四半期純利益	263,906	359,107
法人税、住民税及び事業税	50,487	95,058
法人税等調整額	121,285	74,898
法人税等合計	171,772	169,957
少数株主損益調整前四半期純利益	—	189,149
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12,709	2,208
四半期純利益	104,843	186,940

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	582,320	916,788
減価償却費	813,198	821,411
減損損失	18,245	—
のれん償却額	10,017	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,284	△2,265
受取利息及び受取配当金	△34,793	△50,028
支払利息	111,865	94,445
為替差損益 (△は益)	△18,556	11,757
持分法による投資損益 (△は益)	△20,322	△7,381
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,088	△157
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	73,023
賃貸借契約解約損	—	133,956
事業譲渡損益 (△は益)	△20,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,722
売上債権の増減額 (△は増加)	△370,464	△1,111,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	379,221	21,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	△491,640	1,276,337
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	4,010
その他	161,474	△193,913
小計	1,141,763	2,018,266
利息及び配当金の受取額	41,525	62,765
利息の支払額	△116,519	△115,605
法人税等の支払額	△62,954	△93,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003,814	1,871,905

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△816,639	△713,527
有形固定資産の売却による収入	21,547	1,966
投資有価証券の取得による支出	△302,074	△310,412
投資有価証券の売却による収入	354,692	191,606
貸付けによる支出	△800	—
貸付金の回収による収入	10,582	875
事業譲渡による収入	20,000	—
その他	△36,135	△1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△748,825	△830,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△93,205	△306,380
長期借入れによる収入	311,531	137,040
長期借入金の返済による支出	△301,399	△359,884
配当金の支払額	△155,733	△155,715
少数株主への配当金の支払額	△35,671	△22,101
預り保証金の返還による支出	△27,188	△35,420
その他	△16,842	△22,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318,509	△764,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,102	△31,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,417	245,146
現金及び現金同等物の期首残高	3,960,961	3,302,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,926,543	※1 3,547,418

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は1,254千円、税金等調整前四半期純利益は30,976千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は44,245千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第2四半期連結累計期間において、特別損失に独立掲記しておりました「固定資産除却損」(当第2四半期連結累計期間11,990千円)は、特別損失総額の100分の20以下となり金額の重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第2四半期連結会計期間において、特別損失に独立掲記しておりました「固定資産除却損」(当第2四半期連結会計期間86千円)は、特別損失総額の100分の20以下となり金額の重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結会計期間においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,644,561千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,476,321千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの
運搬費 521,894千円	運搬費 655,586千円
研究費 648,537千円	研究費 726,535千円
従業員給与 559,947千円	従業員給与 603,700千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの
運搬費 272,803千円	運搬費 339,457千円
研究費 344,160千円	研究費 364,702千円
従業員給与 273,635千円	従業員給与 303,695千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,930,907千円	現金及び預金 3,551,481千円
預入期間が3か月超の定期預金 △4,364千円	預入期間が3か月超の定期預金 △4,062千円
現金及び現金同等物 3,926,543千円	現金及び現金同等物 3,547,418千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,080,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	130,529

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	155,715	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	155,699	6	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	樹脂化成品 事業 (千円)	製紙用薬品 事業 (千円)	電子材料事 業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,436,257	2,867,743	756,343	60,655	8,120,999	—	8,120,999
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	4,436,257	2,867,743	756,343	60,655	8,120,999	(—)	8,120,999
営業利益(又は営業損失△)	462,010	193,535	91,596	△9,766	737,377	(467,730)	269,646

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業名称

(1)事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2)各事業の主な製品

①樹脂化成品事業……………塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

②製紙用薬品事業……………紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤

③電子材料事業……………電子材料

④その他事業……………不動産管理事業等

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	樹脂化成品 事業 (千円)	製紙用薬品 事業 (千円)	電子材料事 業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,559,377	5,394,920	1,346,580	133,608	15,434,486	—	15,434,486
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	8,559,377	5,394,920	1,346,580	133,608	15,434,486	(—)	15,434,486
営業利益(又は営業損失△)	988,554	387,733	56,032	△14,056	1,418,265	(885,652)	532,612

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業名称

(1)事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2)各事業の主な製品

①樹脂化成品事業……………塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

②製紙用薬品事業……………紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤

③電子材料事業……………電子材料

④その他事業……………不動産管理事業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	南北アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,740,400	889,692	465,556	25,349	8,120,999	—	8,120,999
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	148,356	42,798	193,036	—	384,191	(384,191)	—
計	6,888,756	932,491	658,593	25,349	8,505,190	(384,191)	8,120,999
営業利益（又は営業損失△）	660,618	23,443	86,895	△2,467	768,489	(498,843)	269,646

（注） 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)南北アメリカ………米国・ブラジル

(2)アジア ……………中国・マレーシア他

(3)その他 ……………欧州他

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	南北アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,970,925	1,608,333	815,704	39,523	15,434,486	—	15,434,486
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	267,976	70,084	301,038	—	639,099	(639,099)	—
計	13,238,901	1,678,417	1,116,743	39,523	16,073,586	(639,099)	15,434,486
営業利益（又は営業損失△）	1,323,637	△62,531	144,600	△12,385	1,393,321	(860,709)	532,612

（注） 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)南北アメリカ………米国・ブラジル

(2)アジア ……………中国・マレーシア他

(3)その他 ……………欧州他

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	南北アメリカ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	893,484	613,862	38,393	1,545,740
II 連結売上高（千円）				8,120,999
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.0	7.5	0.5	19.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル

(2) アジア……………中国・マレーシア他

(3) その他……………欧州他

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	南北アメリカ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,614,542	1,070,254	52,568	2,737,366
II 連結売上高（千円）				15,434,486
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.5	6.9	0.3	17.7

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル

(2) アジア……………中国・マレーシア他

(3) その他……………欧州他

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、経営環境の変化対応し、経営戦略の充実、業務の効率化を図ること等を目的として、本社に事業本部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、「樹脂化成品事業」、「製紙用薬品事業」、「電子材料事業」を報告セグメントとしております。

「樹脂化成品事業」は塗料用樹脂、印刷インキ用樹脂、トール油製品、合成ゴム乳化剤の製造販売を行っております。「製紙用薬品事業」は紙力増強剤、サイズ剤、表面塗工剤の製造販売を行っております。

「電子材料事業」は電子材料の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,453,471	6,276,649	2,405,172	18,135,293	1,939,835	20,075,129	△24,626	20,050,503
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	104,984	4,241	—	109,225	27,499	136,724	△136,724	—
計	9,558,456	6,280,890	2,405,172	18,244,519	1,967,334	20,211,854	△161,350	20,050,503
セグメント利益	538,653	307,229	183,952	1,029,835	20,031	1,049,866	106,148	1,156,014

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額186,837千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△82,685千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1) (千円)	合計 (千円)	調整額 (注2) (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) (千円)
	樹脂化成品 (千円)	製紙用薬品 (千円)	電子材料 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	4,775,705	3,376,244	1,267,532	9,419,481	984,364	10,403,846	△52,891	10,350,954
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	51,375	30	—	51,406	5,568	56,975	△56,975	—
計	4,827,081	3,376,274	1,267,532	9,470,888	989,933	10,460,821	△109,867	10,350,954
セグメント利益	205,816	209,742	96,714	512,274	△23,418	488,856	77,367	566,223

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

（注2）セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額42,467千円、各報告セグメントに配分していない全社損益34,643千円等が含まれております。

（注3）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(注) 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,059.47円	1,051.45円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8.89円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 ー円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17.09円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 ー円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	230,797	443,503
普通株式に係る四半期純利益(千円)	230,797	443,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,954	25,951

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.04円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 ー円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.20円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 ー円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	104,843	186,940
普通株式に係る四半期純利益(千円)	104,843	186,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,954	25,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

第69期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	155,699千円
②1株当たりの金額	6円
③支払請求権の効力発行日及び支払開始日	平成22年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【会社名】 ハリマ化成株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川吉弘

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第69期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成 22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。